



Weekly 第84号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年11月26日（月）～12月2（日）までの1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。**赤字は重要ニュースです。**

■消費税対策の方針を公表 「プレミアム券」発行など（11月26日）

政府は消費税率引き上げ（来年10月1日予定）対策の基本方針を公表した。税率引き上げによる国内消費の落ち込みを防ぐのが狙い。「キャッシュレス決済した消費者に5%分ポイント還元（中小小売店に限定）」や「低所得世帯と1～2歳児がいる世帯を対象とするプレミアム商品券の発行（上限2万円）」などが柱。

■政府4会議が中間報告 社福に規模拡大を促す（11月26日）

政府の投資未来会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議の合同会議が開かれ、新たな成長戦略の中間報告をまとめた。財政や規制改革、社会保険の見直しなどによって財政再建と経済成長を目指す。介護関係では「フレイル対策に取り組むデイサービスへのインセンティブ（介護報酬加算）」「社会福祉法人の合併・経営統合の推進（規模拡大）」などを盛り込んだ。

■入管法改正案が衆院通過 福祉士の「2号」適用を検討（11月27日）

衆院本会議は外国人労働者受入れ拡大を目的とする出入国管理法改正案を可決し、参議院に送付した。政府、与党は重要議案として臨時国会での成立を目指している。野党は「実施内容が明確でなく審議不十分だ」と反発。具体的な実施内容を要求している。介護分野は来年度から5年間、毎年5～6万人の受入れを想定。**厚労省は家族呼び寄せが可能となる「特定技能2号」に介護福祉士資格取得者を加える方向で検討している。**

■「人生会議」（11月30日）

厚労省は、終末期の患者の治療方針を本人や家族らが話し合っ決めて「アドバンス・ケア・プランニング」（ACP）の愛称を「人生会議」とすることを決めた。ACPは患者の意思があるうちに今後の治療方針を決めるために本人を交えて協議すること。欧米では患者が望む医療方針を実現するプロセスとして普及が進んでいるが、日本では認知度が低く、厚労省が愛称を公募。学識経験者らが選んだ。